



平成29年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月17日

上場会社名 東宝株式会社 上場取引所 東・福
 コード番号 9602 URL <http://www.toho.co.jp/>
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)島谷能成
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役 (氏名)浦井敏之 (TEL) 03(3591)1221
 経理財務担当
 四半期報告書提出予定日 平成28年10月17日 配当支払開始予定日 平成28年11月4日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期第2四半期の連結業績(平成28年3月1日～平成28年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第2四半期	114,983	△7.2	24,403	0.3	25,048	△2.2	16,585	4.9
28年2月期第2四半期	123,866	14.5	24,332	29.5	25,614	29.8	15,808	13.4

(注) 包括利益 29年2月期第2四半期 15,419百万円(2.8%) 28年2月期第2四半期 15,003百万円(19.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第2四半期	90.80	—
28年2月期第2四半期	85.65	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年2月期第2四半期	392,823	303,164	74.6
28年2月期	392,143	294,433	72.6

(参考) 自己資本 29年2月期第2四半期 293,163百万円 28年2月期 284,825百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	—	12.50	—	17.50	30.00
29年2月期	—	12.50	—	—	—
29年2月期(予想)	—	—	—	12.50	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

期末配当金の内訳 平成28年2月期 特別配当 5円00銭

3. 平成29年2月期の連結業績予想(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	234,000	2.0	47,000	15.4	48,500	14.2	33,000	27.7	180.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 一社(社名)、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更の詳細は、添付資料7ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年2月期2Q	188,990,633株	28年2月期	188,990,633株
29年2月期2Q	6,579,204株	28年2月期	5,420,298株
29年2月期2Q	182,658,273株	28年2月期2Q	184,569,846株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述などについてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は、TDnetで同日開示するとともに、当社ホームページにも掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	7
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	7
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	7
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	7
3. 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(セグメント情報等)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、引き続き緩やかな回復基調が続きましたが、英国のEU離脱問題など海外経済の不確実性の高まりや熊本地震の影響もあり、依然留意が必要な状況で推移いたしました。

このような情勢下にあつて当社グループでは、主力の映画事業のうち映画営業事業において「ゴジラ」シリーズ第29作目となる「シン・ゴジラ」がメガヒットを記録した他、「君の名は。」など多数の話題作や定番のアニメーション作品を配給し、自社企画作品も順調に稼働いたしました。演劇事業においても様々な話題作を提供いたしました。この結果、営業収入は1149億8千3百万円（前年同四半期比7.2%減）、営業利益は244億3百万円（同0.3%増）、経常利益は250億4千8百万円（同2.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は165億8千5百万円（同4.9%増）となりました。

セグメントの業績状況は以下のとおりです。

映画事業

映画営業事業のうち製作部門では、東宝(株)において「名探偵コナン 純黒の悪夢 (ナイトメア)」「暗殺教室～卒業編～」「君の名は。」「64-ロクヨン-前編/後編」等の15本の映画を共同製作し、また劇場用映画「怒り」「何者」、TBSで放送の日曜劇場「仰げば尊し」を制作いたしました。さらに「ゴジラ」シリーズ最新作「シン・ゴジラ」を公開いたしました。

映画営業事業のうち配給部門では、当第2四半期連結累計期間の封切作品として、東宝(株)において前記作品の他、「映画ドラえもん 新・のび太の日本誕生」「映画クレヨンしんちゃん 爆睡! ユメミーワールド大突撃」「ポケモン・ザ・ムービーXY&Z ボルケニオンと機巧 (からくり) のマジアナ」を含む19本を、東宝東和(株)等において「ペット」等の9本を配給いたしました。これらの結果、映画営業事業の営業収入は23,264百万円（前年同四半期比25.8%減）、営業利益は6,464百万円（同19.9%減）となりました。なお、東宝(株)における映画営業部門・国際部門を合わせた収入は、内部振替額（2,393百万円、同207.2%増）控除前で27,684百万円（同4.6%減）であり、その内訳は、国内配給収入が22,509百万円（同9.0%減）、製作出資に対する受取配分金収入が2,320百万円（同129.7%増）、輸出収入が548百万円（同49.4%減）、テレビ放映収入が645百万円（同41.8%減）、ビデオ収入が948百万円（同68.4%増）、その他の収入が712百万円（同41.1%増）でした。また、映画企画部門の収入は、内部振替額（2,139百万円、前年同四半期比32.5%増）控除前で、3,259百万円（同17.4%減）でした。

映画興行事業では、TOHOシネマズ(株)等において、前記配給作品の他に、「ズートピア」「ファインディング・ドリー」等、邦洋画の話題作を上映いたしました。当第2四半期連結累計期間における映画館入場者数は、23,935千人と前年同四半期比3.1%減となりました。その結果、映画興行事業の営業収入は39,938百万円（前年同四半期比2.3%減）、営業利益は6,568百万円（同0.8%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間中の劇場の異動ですが、TOHOシネマズ(株)が、4月25日に千葉県柏市に「TOHOシネマズ 柏」（9スクリーン）、7月1日には宮城県仙台市青葉区に「TOHOシネマズ 仙台」（9スクリーン）をそれぞれオープンいたしました。これにより、当企業集団の経営するスクリーン数は、共同経営の「札幌シネマフロンティア」（12スクリーン）、「広島バルト11」（11スクリーン）、「新宿バルト9」（9スクリーン）、「TOHOシネマズ 西宮OS」（12スクリーン）、「大阪ステーションシティシネマ」（12スクリーン）を含め、全国で18スクリーン増の679スクリーンとなりました。また、TOHOシネマズ(株)におきましては、スマートフォン向けの映画情報サービス・アプリの提供を開始いたしました。

映像事業では、東宝(株)のパッケージ事業において、DVD、Blu-ray(一部)にて「進撃の巨人 ATTACK ON TITAN エンド オブ ザ ワールド」「orange-オレンジ-」「バクマン。」等を提供いたしました。出版・商品事業は劇場用パンフレット、キャラクターグッズにおいて「名探偵コナン 純黒の悪夢 (ナイトメア)」「シン・ゴジラ」をはじめとする当社配給作品及び「ズートピア」「ファインディング・ドリー」等の洋画作品が順調に稼働いたしました。ア

アニメ製作事業では、TVアニメ「僕のヒーローアカデミア」「orange オレンジ」、映画「名探偵コナン 純黒の悪夢(ナイトメア)」「君の名は。」等に製作出資いたしました。実写製作事業では、TVドラマ「弱虫ペダル」、「RADWIMPSのHESON00 Documentary Film」等に製作出資いたしました。また、アニメ製作事業・実写製作事業におきましては、「東宝怪獣キャラクター」等の商品化権収入に加え、製作出資いたしました作品の各種配分金収入がありました。ODS事業では「傷物語〈II 熱血篇〉」等を提供いたしました。さらに、(株)東宝映像美術及び東宝舞台(株)では原価管理に努めながら、映画やTV・CMなどでの舞台製作・美術製作、テーマパークにおける周年関連工事や展示物の製作業務、メンテナンス業務、及び大規模改修工事などを受注いたしました。これらの結果、映像事業の営業収入は13,043百万円(前年同四半期比2.6%減)、営業利益は2,661百万円(同2.8%増)となりました。

なお、東宝(株)における映像事業部門の収入は、内部振替額(1,054百万円、前年同四半期比31.5%増)控除前で10,510百万円(同1.7%増)であり、その内訳は、パッケージ事業収入が3,889百万円(同18.0%減)、出版・商品事業収入が2,393百万円(同3.9%増)、アニメ製作事業収入が2,860百万円(同42.2%増)、実写製作事業収入が601百万円(同13.5%増)、ODS事業収入が765百万円(同2.5%増)でした。

以上の結果、映画事業全体では、営業収入は76,247百万円(前年同四半期比10.9%減)、営業利益は15,694百万円(同8.6%減)となりました。

演劇事業

演劇事業では、東宝(株)の帝国劇場におきまして、3月「Endless SHOCK」が全席完売、4、5月「1789 -バステューユの恋人たち-」が大入り、6、7月「エリザベート」が連日満席、8月「王家の紋章」が大入りとなりました。シアタークリエにおきましては、「ピアフ」、「エドウィン・ドルードの謎」が共に連日満席、「ジャニーズ銀座2016」が全席完売、「ジャージー・ボーイズ」が大入りとなりました。また、全国へと展開を続けている社外公演が事業収益に貢献いたしました。東宝芸能(株)では所属俳優がCM・TV等で稼働いたしました。以上の結果、前期と演目等の違いはございますが、演劇事業の営業収入は6,654百万円(前年同四半期比6.0%減)、営業利益は1,303百万円(同14.1%減)となりました。

なお、東宝(株)における演劇事業部門の収入は、内部振替額(96百万円、前年同四半期比2.8%増)控除前で6,078百万円(同10.1%減)であり、その内訳は、興行収入が4,927百万円(同5.8%減)、外部公演収入が1,054百万円(同25.3%減)、その他の収入が97百万円(同18.6%減)でした。

不動産事業

不動産賃貸事業では、東宝(株)の不動産経営部門及び、全国各地で不動産賃貸事業に関わる連結各子会社が有する不動産が好調に稼働し、事業収益に寄与いたしました。これらの結果、不動産賃貸事業の営業収入は16,253百万円(前年同四半期比0.9%増)、営業利益は7,120百万円(同23.6%増)となりました。

また、空室率については企業集団として、一時的なテナントの入れ替えにより、0.4%台で推移しております。企業集団の固定資産の含み益については、平成28年1月1日の固定資産課税台帳の固定資産税評価額を市場価額として、税効果を考慮した後の評価差額のうちの東宝の持分は約2136億円となっております。(当該含み益の開示は、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」に基づくものではなく、当会計基準とは別に、開示情報の充実性の観点から従来より引き続き自主的に行うものです。)また、東宝(株)の東宝スタジオでは、ステージレンタル事業におきまして、映画・TV・CMともに順調に稼働いたしました。

なお、東宝(株)における土地建物賃貸部門の収入は、内部振替額(325百万円、前年同四半期比0.7%減)控除前で、12,774百万円(同3.1%増)でした。

道路事業では、受注競争の激化や、建設技能者の不足等があり、依然として予断を許さない状況での事業展開となりました。このような中、スバル興業(株)と同社の連結子会社は、積極的な営業活動で受注増に努めるとともに、原価管理の徹底や業務の効率化、コスト削減等に努め、その結果、道路事業の営業収入は、10,405百万円(前年同

四半期比6.8%増)、営業利益は1,468百万円(同44.3%増)となりました。

不動産保守・管理事業では、東宝ビル管理(株)及び(株)東宝サービスセンターが、労務費や資材価格の高騰、人員不足の定常化等厳しい経営環境が続く中、新規受注に取り組むとともにコスト削減努力を重ねました。その結果、営業収入は4,954百万円(前年同四半期比1.9%増)、営業利益は456百万円(同4.3%減)となりました。

以上の結果、不動産事業全体では、営業収入は31,612百万円(前年同四半期比3.0%増)、営業利益は9,045百万円(同24.7%増)となっております。

その他事業

娯楽事業及び物販・飲食事業は、東宝共榮企業(株)の「東宝調布スポーツパーク」、(株)東宝エンタープライズの「東宝ダンスホール」でお客様ニーズを捉えた充実したサービスの提供に努力いたしました。

その結果、その他事業の営業収入は469百万円(前年同四半期比3.5%減)、営業利益は50百万円(同46.8%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における財政状況は、前連結会計年度末と比較して、総資産は679百万円増加し、392,823百万円となりました。これは主に保有株式等の時価の下落により投資有価証券で4,244百万円の減少、建物及び構築物で減価償却等により1,557百万円の減少がありましたが、有価証券で3,853百万円、受取手形及び売掛金で3,479百万円、現金及び預金で2,626百万円増加したこと等によるものです。

負債では前連結会計年度末から8,050百万円減少の89,658百万円となりました。これは主に買掛金で4,173百万円、未払法人税等で3,147百万円減少したこと等によるものです。

純資産は前連結会計年度末と比較して8,730百万円増加し、303,164百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益16,585百万円の計上及び剰余金の配当3,218百万円等による利益剰余金13,367百万円の増加の他に、自己株式が3,371百万円増加、その他有価証券評価差額金が1,685百万円減少したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

映画事業

映画営業事業のうち製作部門では、東宝(株)において「四月は君の嘘」「レッドタートル ある島の物語」「怒り」「SCOOP!」「グッドモーニングショー」「何者」「ボクの妻と結婚してください。」「海賊とよばれた男」「映画 妖怪ウォッチ 空飛ぶクジラとダブル世界の大冒険だニャン!」「ぼくは明日、昨日のきみとデートする」「土竜(モグラ)の唄 香港狂騒曲」「本能寺ホテル」「恋妻家宮本(こいさいかみやもと)」「サバイバルファミリー」を共同製作いたします。また、東宝(株)の映画企画部門は、劇場用映画「奥田民生になりたいボーイと出会う男すべて狂わせるガール」「君の膵臓(すいぞう)をたべたい」の他、テレビドラマの制作にも取り組んでまいります。映画営業事業のうち配給部門では、東宝(株)において前記作品を、東宝東和(株)等において「ジェyson・ボーン」「スター・トレック BEYOND」「ブリジット・ジョーンズの日記 ダメな私の最後のモテ期」「ジャック・リーチャー NEVER GO BACK」「ガール・オン・ザ・トレイン」「xXx(トリプルX):再起動」「マリアンヌ」等の話題作の配給を予定しています。これらにより、映画営業事業の営業収入は50,100百万円(前年度比1.8%増)を見込んでおります。

映画興行事業では、TOHOシネマズ(株)等において、前記配給作品の他に、「ファンタスティック・ビーストと魔法使いの旅」「ローグワン/スター・ウォーズ・ストーリー」「バイオハザード:ザ・ファイナル」等の大作・話題作を上映する予定です。映画興行事業の営業収入は77,300百万円(前年度比5.1%増)を見込んでおります。第3四半期以降の劇場の異動予定につきましては、2017年2月に東京都港区の「シネマ メディアージュ」(13スクリーン)を閉館し、当連結会計年度末には全国で13スクリーン減の666スクリーン(共同経営56を含む)となる予定です。TOHOシネマズ(株)では、ライブビューイング等を含む多彩な番組編成の工夫、また10月より公式アプリ・HPにお

けるチケット決済方法にApple Payを導入するなど、引き続きお客様へのサービス強化により一層努めてまいります。

映像事業では、東宝(株)のパッケージ事業において、「ちはやふる-上の句-」「暗殺教室～卒業編～」 「名探偵コナン 純黒の悪夢 (ナイトメア)」「ちはやふる-下の句-」等のバラエティに富んだ作品ラインナップを提供いたします。出版・商品事業は劇場用パンフレット、キャラクターグッズにおいて「ログワン/スター・ウォーズ・ストーリー」等の洋画作品や「映画 妖怪ウォッチ 空飛ぶクジラとダブル世界の大冒険だニャン!」等の当社配給作品を幅広く展開する予定です。アニメ製作事業では、TVアニメ「刀剣乱舞-花丸-」「ハイキュー!! 烏野高校VS白鳥沢学園高校」を幹事として共同製作する等、コンテンツの確保と利用に注力いたします。実写製作事業では、TVドラマ「勇者ヨシヒコと導かれし七人」の共同製作の他、既存著作権の利用に努めてまいります。また、アニメーション映画「GODZILLA」の製作が決定したことを契機に著作権ビジネスの強化を図り、「ゴジラ」をはじめとする「東宝怪獣キャラクター」の商品化権収入等の更なる拡大に努めます。ODS事業は「闇金ウシジマくん Part 3」「GANTZ : 0 | ガンツ : オー」「闇金ウシジマくん ザ・ファイナル」「傷物語〈Ⅲ冷血篇〉」等、幅広いジャンルのコンテンツを提供いたします。(株)東宝映像美術及び東宝舞台(株)では施工管理・原価管理等に努めながら、映画やTVの美術製作、イベント工事等を確保すべく組織的に新規顧客開拓等に努め、効率的かつ積極的な営業活動に取り組んでまいります。以上から、映像事業の営業収入は28,700百万円(前年度比0.3%増)を見込んでおります。

これらの結果、映画事業全体では、営業収入は156,100百万円(前年度比3.1%増)を見込んでおります。

演劇事業

演劇事業では、東宝(株)の帝国劇場におきまして、9月「DREAM BOYS」、10、11月は壮大なスケールで描かれる人気ミュージカル「ミス・サイゴン」、12、1月は「ジャニーズ・オールスターズ・アイランド」を上演いたします。シアタークリエでは「ヴォイサリオン」「縁(えん)～むかしなじみ～」「雪まろげ」「一人二役～殺したいほどジューテム～」 「貴婦人の訪問 THE VISIT」「ナイスガイ in ニューヨーク～COME BLOW YOUR HORN～」 「お気に召すまま」「クリエ・ミュージカル・コレクションⅢ」と話題作を続々と提供してまいります。日生劇場では10月「ABC座 2016 株式会社応援屋!! OH&YEAH!!」、12月は日本初上陸「プリシラ」、1月「フランケンシュタイン」、2月は「ビッグ・フィッシュ」を上演し、社外公演では「エリザベート」「ジャニーズ・フューチャー・ワールド」「祇園の姉妹」等を積極的に全国へと展開いたします。また東宝芸能(株)では、CM、TV、映画等での所属俳優の活動とあわせて、東宝シンデレラオーディションによる新人発掘に取り組んでまいります。

これらの結果、演劇事業の営業収入は14,300百万円(前年度比4.5%減)を見込んでおります。

不動産事業

不動産賃貸事業では、東宝(株)の不動産経営部門で、長期的視野に立った設備改修や再開発の企画立案を通し、全国に所有する不動産の有効活用に努めてまいります。また、東宝(株)及び全国各地で不動産賃貸事業に関わる連結各子会社においては、テナントに対するきめ細かな対応と意思疎通を心掛ける等、積極的な営業活動により業績の向上を目指します。東宝(株)の東宝スタジオでは、当社配給作品を中心に映画・TVドラマ・CM等を積極的な営業活動で誘致して、今後も製作現場の期待に応えてまいります。これらの結果、不動産賃貸事業の営業収入は32,900百万円(前年度比2.1%増)を見込んでおります。

道路事業では、スバル興業(株)と同社の連結子会社が、原価管理の徹底を基本とし、積極的な営業活動を行い、受注の拡大を図ってまいります。道路事業の営業収入は、20,000百万円(前年度比1.4%減)を見込んでおります。

不動産保守・管理事業では、東宝ビル管理(株)及び(株)東宝サービスセンターが、価格競争が続く事業環境下において、コスト削減とともに新規物件の獲得に取り組んでまいります。その結果、不動産保守・管理事業の営業収入は9,800百万円(前年度比1.8%増)を見込んでおります。

以上の結果、不動産事業全体では、営業収入は62,700百万円(前年度比0.9%増)を見込んでおります。

その他事業

娯楽事業及び物販・飲食事業は、東宝共栄企業㈱の「東宝調布スポーツパーク」、㈱東宝エンタープライズの「東宝ダンスホール」において、積極的に営業施策等を展開し、来場者の確保・定着を目指してまいります。

その結果、その他事業の営業収入は900百万円（前年度比7.5%減）を見込んでおります。

なお、通期における設備投資は通常の改修工事（減価償却費（予算9,500百万円）の範囲内での改修工事）と本年4月にオープンした「TOHOシネマズ 柏」や7月にオープンした「TOHOシネマズ 仙台」の新規工事等で、予算10,900百万円の範囲内で行うことを見込んでおります。

以上の結果、当連結会計年度の営業収入は2340億円（前年度比2.0%増）、営業利益は470億円（同15.4%増）、経常利益は485億円（同14.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は330億円（同27.7%増）を見込んでおります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、
第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,343	15,970
受取手形及び売掛金	17,799	21,279
有価証券	7,383	11,236
たな卸資産	6,555	6,910
現先短期貸付金	59,996	58,999
その他	34,251	30,481
貸倒引当金	△62	△60
流動資産合計	139,266	144,817
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	89,481	87,924
土地	55,414	55,417
建設仮勘定	1,829	1,947
その他(純額)	7,997	8,807
有形固定資産合計	154,723	154,098
無形固定資産		
のれん	6,173	5,853
その他	2,494	2,811
無形固定資産合計	8,667	8,665
投資その他の資産		
投資有価証券	69,823	65,579
その他	19,890	19,867
貸倒引当金	△229	△204
投資その他の資産合計	89,484	85,242
固定資産合計	252,876	248,005
資産合計	392,143	392,823

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	21,991	17,817
短期借入金	211	230
1年内返済予定の長期借入金	10	15
未払法人税等	10,456	7,308
賞与引当金	855	903
固定資産撤去損失引当金	101	101
その他の引当金	58	-
資産除去債務	91	72
その他	18,131	19,082
流動負債合計	51,906	45,531
固定負債		
長期借入金	65	60
退職給付に係る負債	3,165	3,075
役員退職慰労引当金	184	164
その他の引当金	398	398
資産除去債務	6,097	6,240
その他	35,891	34,187
固定負債合計	45,802	44,127
負債合計	97,709	89,658
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,355	10,355
資本剰余金	14,418	14,418
利益剰余金	254,572	267,940
自己株式	△10,531	△13,903
株主資本合計	268,815	278,811
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,722	14,037
土地再評価差額金	770	800
為替換算調整勘定	65	56
退職給付に係る調整累計額	△549	△542
その他の包括利益累計額合計	16,009	14,352
非支配株主持分	9,608	10,000
純資産合計	294,433	303,164
負債純資産合計	392,143	392,823

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
営業収入	123,866	114,983
営業原価	71,060	63,866
売上総利益	52,805	51,117
販売費及び一般管理費		
人件費	8,336	8,420
広告宣伝費	5,695	3,881
賞与引当金繰入額	677	665
退職給付費用	331	487
役員退職慰労引当金繰入額	14	14
借地借家料	4,399	4,293
その他	9,017	8,952
販売費及び一般管理費合計	28,473	26,714
営業利益	24,332	24,403
営業外収益		
受取利息	32	8
受取配当金	987	734
持分法による投資利益	-	147
為替差益	84	-
その他	217	64
営業外収益合計	1,322	954
営業外費用		
支払利息	16	17
持分法による投資損失	13	-
保険解約損	4	-
為替差損	-	283
その他	5	9
営業外費用合計	40	309
経常利益	25,614	25,048
特別損失		
減損損失	549	14
投資有価証券評価損	145	-
災害による損失	-	111
電波障害対策費	227	-
特別損失合計	922	126
税金等調整前四半期純利益	24,691	24,922
法人税、住民税及び事業税	9,294	7,312
法人税等調整額	△735	534
法人税等合計	8,559	7,847
四半期純利益	16,132	17,075
非支配株主に帰属する四半期純利益	323	489
親会社株主に帰属する四半期純利益	15,808	16,585

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
四半期純利益	16,132	17,075
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,257	△1,676
為替換算調整勘定	4	△8
退職給付に係る調整額	27	6
持分法適用会社に対する持分相当額	96	23
その他の包括利益合計	△1,129	△1,655
四半期包括利益	15,003	15,419
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,680	14,928
非支配株主に係る四半期包括利益	322	491

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	24,691	24,922
減価償却費	4,602	4,663
のれん償却額	275	319
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△153	△27
受取利息及び受取配当金	△1,019	△742
支払利息	16	17
持分法による投資損益(△は益)	13	△147
投資有価証券評価損益(△は益)	145	—
売上債権の増減額(△は増加)	△7,449	△3,479
たな卸資産の増減額(△は増加)	126	△355
仕入債務の増減額(△は減少)	9,347	△4,173
未払消費税等の増減額(△は減少)	△2,370	850
その他	2,672	1,536
小計	30,896	23,382
利息及び配当金の受取額	1,231	1,019
利息の支払額	△32	△31
法人税等の支払額	△5,935	△10,579
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,159	13,790
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△14,114
有価証券の売却による収入	10	10,599
有形固定資産の取得による支出	△8,554	△4,225
有形固定資産の売却による収入	22	4
投資有価証券の取得による支出	△279	△5
投資有価証券の売却による収入	10	0
子会社株式の取得による支出	△1	—
貸付けによる支出	△11	△7
貸付金の回収による収入	74	68
金銭の信託の取得による支出	—	△300
金銭の信託の解約による収入	—	1,300
その他	△342	△980
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,072	△7,660
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△0	19
長期借入れによる収入	35	10
長期借入金の返済による支出	△35	△10
自己株式の取得による支出	△43	△3,471
配当金の支払額	△3,701	△3,219
非支配株主への配当金の支払額	△84	△95
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△0
リース債務の返済による支出	△14	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,844	△6,774
現金及び現金同等物に係る換算差額	22	△71
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	13,265	△715
現金及び現金同等物の期首残高	63,368	77,392
現金及び現金同等物の四半期末残高	76,633	76,677

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	映画 事業	演劇 事業	不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	85,595	7,078	30,705	123,379	486	123,866	—	123,866
セグメント間の内部売上高 又は振替高	820	287	2,502	3,609	1	3,610	△3,610	—
計	86,415	7,365	33,207	126,988	488	127,477	△3,610	123,866
セグメント利益又は損失(△)	17,175	1,517	7,256	25,949	34	25,983	△1,651	24,332

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食店・娯楽施設及びスポーツ施設の経営事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,651百万円は、セグメント間取引消去39百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,691百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	映画 事業	演劇 事業	不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	76,247	6,654	31,612	114,514	469	114,983	—	114,983
セグメント間の内部売上高 又は振替高	817	178	2,511	3,507	1	3,508	△3,508	—
計	77,064	6,832	34,124	118,021	471	118,492	△3,508	114,983
セグメント利益又は損失(△)	15,694	1,303	9,045	26,043	50	26,094	△1,690	24,403

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食店・娯楽施設及びスポーツ施設の経営事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,690百万円は、セグメント間取引消去27百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,717百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。